別記１

明日の農業担い手育成塾運営拡大事業

（入門・自立実践コース）実施要領

（趣　旨）

第１　県、市町村や農林公社、農業協同組合並びに農業委員会等の関係機関が一体となり、新規就農希望者の確実な就農を支援する明日の農業担い手育成塾（入門・自立実践コース）に対し、農業研修に必要な資材等を支援する。

（事業の内容）

第２　事業の内容は以下のとおりとする。

　（１）入門コース

　　　　新規就農希望者が、農業の基礎的な知識及び技術を習得し、自らの農業

　　　への適性を判断した上で実践的な技術研修へ移行できるよう、基礎的な技

　　　術研修を行う。

　（２）自立実践コース

　　　　自立経営を目指す新規就農希望者が、就農希望地で確実に就農できるよ

　　　う、実践的な技術研修や、将来の就農用農地とする研修用農地の確保等支

　　　援を行う。

２　前項における事業内容、事業実施主体、採択基準及び補助率については、別

　記１別表のとおりとする。

（事業実施主体）

第３　第２の事業の実施主体は、農林公社、市町村、農業委員会、市町村公社、

　農業協同組合、市町村等が出資した第３セクター、地域農業再生協議会、地域

　担い手育成総合支援協議会、その他知事が認める団体から構成される研修機関

（明日の農業担い手育成塾）とする。

２　事業実施主体は、研修用農地の確保に当たっては、市町村又は農地中間管理

　機構と連携するものとする。

（助　成）

第４　県は、予算の範囲内において、別記１別表に掲げる事業の実施に要する経費を事業実施主体に助成するものとする。

（実施計画の申請）

第５　事業実施主体は、別記１様式第１－１号により申請書を作成し、別に定める日までに知事に提出するものとする。提出に当たっては、別記１様式第４号「明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）実施計画書（以下「実施計画書」という。）」を作成の上、添付するものとする。

　　この際、県から調査等に必要な書類を求められた場合には、適宜提出するとともに、現地調査を求められた場合には適切に対応するものとする。

（実施計画の変更）

第６　事業実施主体は、事業の内容について、次に掲げる変更を行おうとする場合、別記１様式第１－２号により申請書を作成し、知事に提出するものとする。

　１　事業の中止又は廃止

　２　事業実施主体の変更

　３　事業費の３０％を超える増減

　４　県補助金の増又は３０％を超える減

　５　研修生の変更

（事業の着手）

第７　事業の着手は、原則として補助金交付決定に基づき行うものとする。

　ただし、地域の実情に応じて事業を効果的に実施する上で、緊急かつやむを得ない事情により、交付決定前に実施する必要がある場合は、第５事業計画について、知事に提出し、承認を得た後、その理由を具体的に明記した明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）交付決定前着手届（別記１様式第２号）を知事に提出するものとする。

事業実施主体は、交付決定前に事業に着手する場合、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上行うものとする。

（報告等）

第８　事業実施主体は、補助事業対象年度の事業実績について、別記１様式第３号により事業実績報告を作成し、事業完了後速やかに知事に報告するものとする。

２　事業実施主体は、県から求めがあった場合には、事業の実施状況等を別記１様式第５号により報告するものとする。

３　県は、特に必要と認めた場合には、事業実施主体に対して、遂行状況等を明らかにするために、関係帳簿その他必要な書類の提示や現地調査などの調査を行うことができるものとする。

４　新たに明日の農業担い手育成塾（入門・自立実践コース）を設置した場合は、別記１様式第６号により速やかに報告するものとする。

（書類の経由）

第９　事業実施主体は、この要領に基づき知事へ提出する書類については、農林振興センターを経由し農業支援課へ１部を提出することとする。

（その他）

第10　この要領に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は農林部長が別に定めるものとする。

別記１別表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 事業の内容 | 事業実施主体 | 採択基準 | 補助率 |
| 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース） | １　入門コース  　ア　事業実施主体は、関係機関及び団体と連携して研修を行う。  　イ　事業実施主体は、指導員の設置、基礎研修を実施するとともに、就農に向けた情報提供や相談等を行う。  ２　自立実践コース  ア　事業実施主体は、関係機関及び団体と連携して塾の運営を行う。  イ　事業実施主体は、農家子弟を含む新規就農希望者に対し、将来の就農用農地とする研修用農地の確保、指導員の設置、実践研修を実施するとともに、必要な農地や居住地等の情報提供、営農のための相談等を行う。  ウ　事業実施主体は、関係機関及び団体を構成員とする研修生認定委員会を開催し、研修生の入塾を決定するとともに、研修終了時に修了認定委員会を開催し、研修生の卒塾を判定するものとする。 | 農林公社  市町村  農業委員会  市町村公社  農業協同組合  市町村等が出資した第３セクター  地域農業再生協  議会  地域担い手育成  総合支援協議会  その他知事が認める団体  から構成される研修機関 | 次の要件のすべてを満たす者とする。  １　新規就農者の育成・支援が見込まれ、かつ、常時研修生の受け入れが可能な体制を整備できること。  ２　事業実施主体は、関係機関と連携し、将来の就農用農地とする研修用農地の確保や農家子弟を含む新規就農希望者の技術研修ができる体制を整備できること。  ３　農地中間管理  　機構の名義で研  　修用農地を確保  　する場合は、必ず  　農地中間管理機  　構を事業実施主  　体の構成員とす  　ること。 | ３／４以内で予算の範囲内とする。 |

別記１様式第１－１号

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名及び住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

　　　令和　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コ

　　　ース）実施計画の承認について（申請）

　明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）を実施したいので、明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）実施要領第５の規定に基づき、別添（別記１様式第４号）のとおり実施計画書を提出します。

　※　実施計画書（別記１様式第４号）を添付

　 担当：○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：○○○－○○○－○○○○

別記１様式第１－２号

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名及び住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

　　　令和　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コ

　　　ース）実施計画の変更承認について（申請）

　令和　年　月　日付け農支第　　　号で実施計画書の承認を受けた

令和　　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）について、下記のとおり変更したいので、明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）実施要領第６の規定に基づき、別添（別記１様式第４号）のとおり変更実施計画書を提出します。

記

１　変更理由

　※　変更実施計画書（別記１様式第４号）を添付

　 担当： ○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話： ○○○－○○○－○○○○

別記１様式第２号

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名及び住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

　　　令和　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コ

ース）交付決定前着手届

　令和　年　月　日付け農支第　　号で承認を受けた令和　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）実施計画について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

１　事前着手の理由

２　事業内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 |
|  |  |  |  |

３　条件

（１）交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

（２）補助金交付決定を受けた交付金額が補助金交付申請額に達しない場合においても、異議がないこと。

（３）当該事業については、着手から補助金交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

別記１様式第３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名及び住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

　　　令和　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コ

　　　ース）実績報告書について（報告）

　標記の件について、明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）実施要領第８の規定に基づき、別添（別記１様式第４号）のとおり実績報告書を提出します。

　※　実績報告書（別記１様式第４号）を添付

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当： ○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話： ○○○－○○○－○○○○

別記１様式第４号

令和　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）

実施計画書（実績報告書）

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施  主体名 | フリガナ | | |
|  | | |
| 所　在　地 | 〒　　　－ | | |
| 代　表　者 | ﾌﾘｶﾞﾅ  役職名 氏　名 | | |
| 電　　　話 |  | ＦＡＸ |  |
| 担　当　者  連　絡　先 | ﾌﾘｶﾞﾅ  氏　名  電　話 （　　　　）  Ｅ－mail | | |

２ 事業実施の基本的な考え方

（１）事業実施地域の将来ビジョン

|  |
| --- |
| （農業振興の方向、担い手育成の考え方、新規就農者の育成目標などについて）  （継続の場合は、現在の塾生数と事業実施年度募集予定の塾生数を記入すること） |

（２）塾の構成員の名称及び所在地

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 代表者 | 所在地及び連絡先 | 役　割 |
|  |  |  |  |

３ 事業の内容

（１）入門コースの運営

ア　研修生支援計画（実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修生氏名 | 研修時期 | 内容・成果  （計画・実績） | 指導員 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

（２）自立実践コース企画運営

　　ア　自立実践コース企画運営会議の開催計画（実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開催時期 | 内容・検討事項 | 備　　考 |
|  |  |  |

　　イ　研修生認定委員会の開催計画（実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開催時期 | 内容・検討事項（実施結果） | 備　　考 |
|  |  |  |

　ウ　指導員の設置計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指導員の氏名 | 住所及び連絡先 | 所属・役職等 | 備　考 |
|  |  |  |  |

　エ　研修生支援計画（実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修生氏名 | 研修時期 | 内容・成果 | 指導員 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

　※実践研修、外部講師による研修、営農相談、居住地情報の提供などを記入

　※備考欄に、農家子弟または農外からの就農希望者の別について記入

　※備考欄に、就農準備資金の希望の有無について記入

　　オ　農地調査実施計画（実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 主 な 調 査 事 項 | 備　　考 |
|  |  |  |

　　カ　修了認定委員会の開催計画（実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開催時期 | 内容・検討事項（実施結果） | 備　　考 |
|  |  |  |

４　事業完了予定年月日

令和　　年　　月　　日

５　事業費

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業  区　分 | 総事業費 | 補助事業に  係る経費 | 負　担　区　分 | | | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
| (1)入門コース  (2)自立実践コース |  | 円  　　円 | 円  　円 | 円  　 円 | 円  　 円 |  |

※計画額又は実績額の変更が生じる場合は、上段に当初（変更前）の金額を（　　）書きで記載し、変更後の金額を下段に記載すること。

６　添付資料

（１）事業実施主体の定款等（作成している場合）

（２）事業実施主体の総会資料の写し（作成している場合）

（３）本事業に係る規約又は要綱等の写し

　　※　継続して事業を実施する事業実施主体は不要。

　　　　ただし、（３）に改正があった場合は提出が必要。

別記１様式第５号

令和　　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業

（入門・自立実践コース）の実施状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　　号

令和　年　月　日

（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和　年度明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）の令和　　年　　月　　日現在における実施状況について、明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）実施要領第８の２に基づき別添のとおり報告します。

（注）別添様式による実施状況報告書を添付すること。

別添様式　実施状況報告書

１　実績

（１）研修状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修年度 |  | 事業実施  ○年後  （○年度） | 事業実施  ○年後  （○年度） | 事業実施  ○年後  （○年度） | 合計 |
| 研修者数  （経営体） | 目標 |  |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |  |

（２）就農状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：人

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就農年度 |  | 事業実施  ○年後  （○年度） | 事業実施  ○年後  （○年度） | 事業実施  ○年後  （○年度） | 合計 |
| 新規就農者数  （経営体） | 目標 |  |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |  |

２　目標の達成に向けた課題と対応

|  |
| --- |
|  |

別記１様式第６号

明日の農業担い手育成塾（入門・自立実践コース）設置報告

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　　号

令和　年　月　日

（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体の長）

令和　　年　　月　　日付けで明日の農業担い手育成塾（入門・自立実践コース）を設置しましたので、明日の農業担い手育成塾運営拡大事業（入門・自立実践コース）実施要領第８の４に基づき下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　記

　１　塾名

　２　代表者氏名

　３　設置年月日

※添付資料：設置要領等